

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.3.23 第 174 回国会第 2 号

3 月 23 日（火）第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・トキの現況について、小沢環境大臣から報告を聴取しました。
- ・小沢環境大臣、増子経済産業副大臣、田島環境副大臣及び大谷環境大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近 藤 三津枝君（自民）

- ・昨年 12 月に環境省が実施した地球温暖化対策の基本法制定に向けた国民の意見募集に対して、温室効果ガスの 1990 年比 25%削減目標に反対又は否定的な意見が全体の 86%を占めた結果について、大臣はどう受け止めているか。
- ・自民党の低炭素社会づくり推進基本法案では国内対策（いわゆる「真水」）のみで 2005 年比 15%（1990 年比 8%）削減の目標を掲げているが、地球温暖化対策基本法案（以下「基本法案」という。）においても国内対策の具体的割合を示すべきではないか。
- ・キャップ・アンド・トレード型の国内排出量取引制度や国民負担等の具体的内容が決まっていない中で、基本法案が提出されたのはなぜか。国民に対して十分な説明をすべきではないか。

江 田 康 幸君（公明）

- ・基本法案第 10 条第 2 項「意欲的な目標について合意をしたと認められる」の規定について、米国及び中国の目標がどの程度の水準なら意欲的な目標と認められるのか、また、それは誰がどのように判断するのか。
- ・国内排出量取引制度について、基本法案に総量の限度だけでなく、原単位方式も検討する旨規定された理由及び経緯を伺いたい。
- ・真水及び行程表の検討状況はどうなっているのか、また、最終的にいつ発表されるのか。

齋 藤やすのり君（民主）

- ・地球温暖化に対する現状認識と望まれる対策について、また、基本法案の意義と法案審議に向けた意気込みについて環境副大臣に伺う。
- ・再生可能エネルギーの全量買取制度は、買取りを受けられる富裕層が恩恵を受ける一方で、太陽光パネル等

を設置できない人々は電気代にコストが転嫁されることとなる。全量買取制度の導入に当たっては、国民の間に不公平感を感じさせないような措置が必要と考えるが、いかがか。

- ・現在、国家間のグリーン・レース（環境競争）が行われている。我が国も厳しい財政状況を踏まえつつ、国家的な環境プロジェクトを実施するなど、環境分野において主導的な役割を果たすべきと考えるが、いかがか。

齋 藤 健君（自民）

- ・大臣が「意欲的でない」と評価する自民党の中期目標の値を米国や中国の目標が超えない場合においても、これを「意欲的な目標」と大臣は捉えるのか。
- ・経済、雇用及び国民生活への影響が大きい 25%削減目標における「真水」部分について、政府としての考えをいつ公表するのか。
- ・基本法案の提出について、「拙速」という指摘に対する大臣の考えを伺いたい。

吉 野 正 芳君（自民）

- ・トキの管理体制において、情報が伝わりにくい等の現場の人間の風通しが悪い状況がなかったか、説明していただきたい。
- ・全国で実施されている環境関連の市民の取組について、環境省として活動状況等の情報提供等の取組を行っているか伺いたい。
- ・原子力発電について大臣所信で、国民の理解が得られるよう努めるとしているが、環境省において、原子力について、国民の理解を得るための組織・予算はあるのか伺いたい。

中 島 隆 利君（社民）

- ・C O P 15 の経過及びコペンハーゲン合意に基づく各国の削減目標等に対する評価について伺いたい。また、我が国の温室効果ガスの排出実績の評価及び京都議定書に基づく基準年比 6 %削減の約束達成に向けた取組についての考えを伺いたい。
- ・水俣病問題に関し、チッソの会長が今年の年頭所感において、10月1日にも分社化の手続きに入りたい旨の

発言をしたことに対する政府の認識及び今後の対応策について伺いたい。

- ・水俣病の救済対象地域や基準年を決定する際には、不知火海沿岸地域全体において健康調査を実施、検討することが必要と考えるが、これに対する見解を伺いたい。